

外来医療計画（素案）

資料 4

置賜地域二次医療圏

（１）外来医師偏在指数について

- 外来医師偏在指数 86.7（外来医師少数区域）

コメント [i1]: 確定後の指数に修正
※従前より指数がやや上がったが、外来医師少数区域には変わりなし

（２）新規開業者への提供情報について

- 別添 1 のとおり

（３）初期救急（休日夜間診療）、在宅医療及び公衆衛生のうち、不足する外来医療機能について

① 初期救急（休日夜間診療）

《現状と課題》

- 置賜地域においては、初期救急は、かかりつけ医と米沢市平日夜間・休日診療所、長井西置賜休日診療所、南陽東置賜郡休日診療所が対応しており、医療機関の連携による患者の症状に応じた受け入れシステム自体は整備されてきています。

置賜地域の初期救急医療体制（平成 29 年度～）

	休 日	平日夜間
米沢市	米沢市平日夜間休日診療所	米沢市平日夜間休日診療所 月～金 受付 18 時 30 分～21 時
東置賜郡	南陽東置賜郡休日診療所	かかりつけの医師 又は病院の当直医師 （ 公立置賜総合病院 救命救急センター 19 時～22 時 （医師会からの応援） ）
西置賜郡	長井西置賜郡休日診療所	

資料：置賜地区救急医療対策協議会調査

- 置賜地域の時間外等外来患者数については、診療所は平成 26 年度の 6,323 人から、平成 30 年度の 6,397 人とやや増加しています。一方、病院は平成 26 年度の 34,255 人から平成 30 年度の 30,520 人へ減少している状況です。

置賜地域の時間外等外来患者数（診療所、病院）

項 目	H26	H27	H28	H29	H30
診療所（平日夜間・休日）	6,323 人	6,107 人	6,502 人	6,183 人	6,397 人
病院	34,255 人	34,518 人	32,953 人	31,545 人	30,520 人
合計	40,578 人	40,625 人	39,455 人	37,728 人	36,917 人

資料：置賜地区救急医療対策協議会調査

② 在宅医療

《現状と課題》

- 平成 29 年度の人口 10 万人当たり訪問診療患者延数について、診療所（458.8 人）は、最上地域（287.9 人）に次いで少なく、病院（127.7 人）は最も多い状況です。
- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの往診患者延数について、診療所（165.0 人）は、最上地域（29.4 人）に次いで少ない状況です。

人口 10 万人当たり訪問診療・往診診療患者延数（診療所、病院）（平成 29 年度）

項 目	人口 10 万人当たり 訪問診療患者延数（月平均算定回数）		人口 10 万人当たり 往診患者延数（月平均算定回数）	
	診療所	病院	診療所	病院
全国	990.5 人	131.0 人	155.9 人	10.7 人
山形県	718.8 人	71.2 人	220.7 人	6.2 人
置賜地域	458.8 人	127.7 人	165.0 人	※
村山地域	807.2 人	33.4 人	213.4 人	6.9 人
最上地域	287.9 人	75.0 人	29.4 人	※
庄内地域	861.1 人	101.9 人	330.5 人	5.9 人

資料：NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）・住民基本台帳 H30.1.1 現在

※印は厚生労働省の提供データがないため算定できない。

コメント [i2]: 厚生労働省からの提供データでは、人数が少ない場合は数字が隠されており、算定できないため表示しないこととする。

コメント [i3]: 上記と同様

- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの訪問診療医療施設数について、診療所（17.5 箇所）は、最上地域（12.9 箇所）に次いで少なく、病院（3.7 箇所）は多い状況です。
- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの往診医療施設数について、診療所（22.1 箇所）は、庄内地域（26.0 箇所）に次いで多い状況です。

人口 10 万人当たり訪問診療・往診診療施設数（診療所、病院）（平成 29 年度）

項 目	人口 10 万人当たり 訪問診療施設数（月平均施設数）		人口 10 万人当たり 往診医療施設数（月平均施設数）	
	診療所	病院	診療所	病院
全国	16.8 箇所	2.4 箇所	16.7 箇所	1.5 箇所
山形県	19.3 箇所	2.3 箇所	21.9 箇所	1.9 箇所
置賜地域	17.5 箇所	3.7 箇所	22.1 箇所	※
村山地域	19.3 箇所	1.5 箇所	21.4 箇所	1.6 箇所
最上地域	12.9 箇所	※	10.3 箇所	※
庄内地域	22.6 箇所	※	26.0 箇所	2.3 箇所

資料：NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）・住民基本台帳 H30.1.1 現在

※印は厚生労働省の提供データがないため算定できない。

コメント [i4]: 厚生労働省からの提供データでは、箇所数が少ない場合は数値が隠されており、算定できないため表示しないこととする。

コメント [i5]: 上記と同様

コメント [i6]: 上記と同様

コメント [i7]: 上記と同様

③ 公衆衛生

《現状と課題》

- 医師数に着目してみると、置賜地域の医師数は、平成 26 年 12 月末現在の 380 人から、平成 30 年 12 月末現在の 390 人へ増加しています。しかし、平成 30 年 12 月現在の人口 10 万人当たり医師数（189.0 人）は、最上地域（141.4 人）に次いで少ない状況です。

コメント [i8]: 「平成 30 年度医師・歯科医師・薬剤師調査」のデータを表に加えたことにより記述内容を変更

コメント [i9]: 「平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師調査」のデータを加えた。

医師数及び人口 10 万対医師数（各年 12 月 31 日現在）

	平成 26 年		平成 28 年		平成 30 年	
	医師数	人口 10 万対医師数	医師数	人口 10 万対医師数	医師数	人口 10 万対医師数
全国	311,205 人	244.9 人	319,480 人	251.7 人	327,210 人	258.8 人
山形県	2,606 人	230.4 人	2,597 人	233.3 人	2,614 人	239.8 人
置賜地域	380 人	175.0 人	382 人	180.1 人	390 人	189.0 人
村山地域	1,577 人	285.2 人	1,574 人	287.0 人	1,577 人	291.8 人
最上地域	109 人	137.7 人	105 人	137.5 人	104 人	141.4 人
庄内地域	540 人	191.8 人	536 人	194.1 人	543 人	201.6 人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

- 平成28年の置賜地域の診療所の年齢階級別医師数割合は、60歳以上の割合(59%)は最も高く、庄内地域と同じ状況です。

診療所の年齢階級別医師数割合（平成28年12月31日現在）

項 目	全国	山形県	置賜地域	村山地域	最上地域	庄内地域
～59 歳	53%	46%	41%	49%	46%	41%
60 歳～	47%	54%	59%	51%	54%	59%

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

- 令和元年度の置賜地域における学校医(県立学校)1人当たりの学校数(0.4箇所)は村山地域、庄内地域と同じ状況であり、学校医(県立学校)1人当たりの生徒数(126.4人)は、村山地域(119.0人)に次いで少ない状況です。

県立学校の学校医の配置状況（平成31年4月1日現在）

項 目	山形県	置賜地域	村山地域	最上地域	庄内地域
学校医数	170 人	35 人	85 人	11 人	39 人
学校医1人当たり 学校数	0.4 箇所	0.4 箇所	0.4 箇所	0.6 箇所	0.4 箇所
学校医1人当たり 生徒数	128.3 人	126.4 人	119.0 人	146.4 人	145.4 人

資料：県スポーツ保健課調べ ※生徒数は平成30年度、内科、眼科、耳鼻科、精神科、清家外科含む

- 令和元年度の置賜地域における産業医1人当たりの事業所数(3.5箇所)は最上地域(4.0箇所)に次いで多く、産業医1人当たりの従業員数(381.8人)は、村山地域(429.7人)に次いで多い状況です。

コメント [i10]: 特別支援学校の学校医を含めていなかったの
ので修正

認定産業医数及び産業医嘱託契約状況（令和元年 11 月現在）

項 目	山形県	置賜地域	村山地域	最上地域	庄内地域
認定産業医数	522 人	88 人	285 人	29 人	120 人
事業所と契約している 産業医数	381 人	78 人	188 人	18 人	97 人
産業医 1 人当たり事業所（50 人 以上）数（契約済）	3.3 箇所	3.5 箇所	3.4 箇所	4.0 箇所	3.1 箇所
産業医 1 人当たり従業者（50 人 以上事業所）数（契約済）	400.7 人	381.8 人	429.7 人	357.8 人	367.8 人

資料：山形県医師会調べ・経済センサス-活動調査（平成 28 年 6 月 1 日現在）

（４）（３）を確保するための方法について

- 地域の実情に応じた望ましい外来医療機能を確保するために、協議の場における議論を通じて地域における課題を共有します。
- 協議の場において、地域の医療機関の外来医療における役割分担や連携について議論を行い、各医療機関が不足する外来医療機能の確保に努めることを促します。
- 不足する外来医療機能については、計画期間中に必要に応じて協議の場で状況確認を行います。

（５）医療機器の効率的な活用に向けた取組みについて

- ① 医療機器の配置状況等に関する情報は別添 2 のとおりです。
- ② 共同利用の方針は次のとおりとします。

置賜地域二次医療圏内の医療機関がＣＴ、MR I、P E T、放射線治療機器（リニアック及びガンマナイフ）及びマンモグラフィを新規購入又は更新する場合には、共同利用計画書（様式 1）を県に提出するものとします。

（６）外来医療計画に関する協議の場について

置賜地域二次医療圏の外来医療計画については、置賜地域医療構想調整会議または同会議病床機能調整ワーキングにおいて協議するものとします。

また、その協議概要については県ホームページにおいて公表することとします。